

# 2015年 国勢調査

# 全国で95万人減少、東京は増加 一極集中と多くの地方で人口減少

## 国勢調査(2015年)の速報値

	人口(人)		増減数	増減率
	2010年	2015年	2010年 ~2015年	2010年 ~2015年
<b>総数</b>	<b>13,159,388</b>	<b>13,513,734</b>	<b>354,346</b>	<b>2.69</b>
<b>区部</b>	<b>8,945,695</b>	<b>9,272,565</b>	<b>326,870</b>	<b>3.65</b>
千代田区	47,115	58,344	11,229	23.83
中央区	122,762	141,087	18,325	14.93
港区	205,131	243,390	38,259	18.65
新宿区	326,309	333,363	7,054	2.16
文京区	206,626	219,806	13,180	6.38
台東区	175,928	198,512	22,584	12.84
墨田区	247,606	256,416	8,810	3.56
江東区	460,819	498,144	37,325	8.10
品川区	365,302	386,687	21,385	5.85
目黒区	268,330	278,105	9,775	3.64
大田区	693,373	717,565	24,192	3.49
世田谷区	877,138	900,391	23,253	2.65
渋谷区	204,492	224,815	20,323	9.94
中野区	314,750	328,685	13,935	4.43
杉並区	549,569	564,846	15,277	2.78
豊島区	284,678	291,066	6,388	2.24
北区	335,544	341,074	5,530	1.65
<b>荒川区</b>	<b>203,296</b>	<b>211,518</b>	<b>8,222</b>	<b>4.04</b>
板橋区	535,824	561,937	26,113	4.87
練馬区	716,124	722,108	5,984	0.84
足立区	683,426	671,108	△12,318	△1.80
葛飾区	442,586	443,293	707	0.16
江戸川区	678,967	680,305	1,338	0.20

2月26日、国勢調査速報版が発表、調査開始以来はじめて人口が減少。全国1,719区市町村のうち1,416(82.4%)で人口が減少(全国95万人減)。痛ましいには、北海道の次ぎに減少が大きい福島県(11万5千人減)です。いままもなく原発事故の影響で双葉郡(大熊、楡葉、双葉、富岡、浪江など)は地域丸ごと帰れない事態です。荒川区は8,222人、4%増、都心三区は、15%~23%さらに大幅増となっています。大都市部に集中する資本の投下と開発が続く中で、人口増に対応した保育園・幼稚園・学校や介

護施設整備など進めるまちづくりのルールが求められています。**国土の保全と持続可能な地域社会を** 一方、地方の衰退による人口減少は、国土を荒廃させています。日本列島は、陸地面積の75%が山地、山麓で温暖湿潤気候で緑に覆われています。しかし加速する過疎化と少子高齢化の波は、地方を直撃。農業、林業、漁業などの衰退は、豊かな自然と環境を守る田園、山林、海の荒廃につながっています。市場原理任せでない、国土の調和のとれた保全と持続可能な地域社会づくりこそ急がれます。

# 横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告  
ニュース

**No. 608**

2016年3月6日

発行 日本共産党区議団

TEL3802-4627

fax3806-9246

メール arajcp@tcn-cat

v. ne. jp

★町屋相談室

荒川区町屋5-3-5

TEL3895-0504

メール yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

## 都区財政調整交付金は 区の自主財源です…

共産党区議団は、10億円規模のくらし応援・子どもの貧困解消などの条例案と予算修正を提案。財源は、初年度基金でまかない、次年度から全体の1%程度の組み替えなどで対応します。ところが、開会中の予算委員会です。「区の自主財源は区民税しかない」「都区財政調整交付金はひも付き財源」「毎年10億円基金を使って良いのか」などの論調があらわれ、区財政調整交付金は、立派な自主財源で使途は区の判断。また共産党の提案は、今後毎年6億円のタブレット一人一台体制の見直しや不要不急の道路建設など通じて財源を確保できます。しかも基金は、毎年20~30億円の余剰金から積み増しています。区民の暮らし応援のためにどういったお金の使い方をするのかが問われています。



## 裏面 通電火災防止の感 震ブレーカー設置助成…

# 定例法律相談会 3月7日(月) 午後6時~8時 横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。

生活相談は、随時受付しています。

TEL&FAX 3895-0504

不在時は、留守電へ、後で連絡します。

区役所控室 3802-4627

## サンパール荒川…4月再開に向けて急ピッチの改修工事 リニューアルでどう生まれ変わるのか…楽しみます

サンパール荒川の大規模改修工事もういよいよ最終段階に入ってきました。いま工事の囲いもなくなくなつて姿を現しています。どう変わるのでしょうか。建物本体は、以前と同じ形状ですが、壁面にシールを貼つてきれいになっています。また、内部は、大ホールの椅子幅が広くなり、トイレも洗浄機付便座に変わりLED照明で明るく、各部屋も全面リニューアルです。よりに使いやすい、快適な施設になることが期待されています。

同時に、一番問題だった配管なども全て取り替えられています。見た目の部分は分かるのですが、肝心の部分は、壁や柱に隠れています。その部分こそ建物として息を吹き返し長寿命化した肝心な部分です。今後も長く区民に愛される施設であつて欲しいものです。

横山幸次



☆外壁は見違えるようにきれいです。トイレも全面リニューアルでこれまでとは別物…です。





# 新たに「感震ブレーカー」設置補助が予算化 家具転倒防止助成の実績を教訓に具体化を



阪神淡路大震災での火災

## 阪神淡路大震災など火災原因は通電火災 室内の安全対策は大地震への備えで重要

95年の阪神淡路大震災では、およそ8割の人が建物の倒壊や家具の転倒により圧死しましたが、残り2割のうちの約1割は焼死でした。原因が特定された建物火災の6割が「通電火災」によるものと判明しています。また東日本大震災でも火災原因の多くが通電火災でした。首都直下地震でも同様の危険が心配されています。

大地震が発生すれば、大多数の人は着の身着のまま避難、ストーブの電源を切る時間も自宅の電気ブレーカーを落とす余裕がありません。

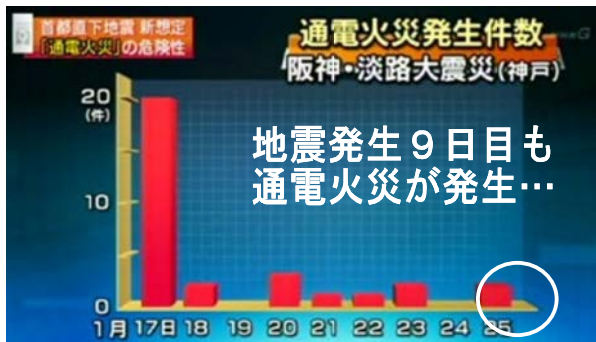
通電火災とは、こうした状況下で、停電で消えた電気ストーブが停電の復旧（通電の再開）により自動的に作動し始め、放熱の開始によりストーブなどが

火元となって留守宅が燃え出す火災のことです。

この対策で効果を発揮するものが、地震動の揺れを感じし自動的にブレーカーを切る感震ブレーカー（左下囲み）の設置です。しかし設置は、進んでいません。すでに横浜や千葉市などで設置への助成が行われお隣足立区でも今年度から始まっています。

地震の危険度が一番高い荒川区こそあらゆる災害の未然防止対策を実施すべきです。今後制度内容を検討し年度途中で実施するようです。対象2万人に対して5年間で350件程度しか利用されなかった家具転倒防止助成の教訓も生かして利用しやすい制度設計と普及啓発を行うときです。

	予算額	執行額	件数
2016年度	1,050,000		
2015年度	5,000,000	69,250	6
2014年度	10,000,000	691,655	53
2013年度	10,000,000	899,415	92
2012年度	10,000,000	847,105	85
2011年度	28,000,000	1,163,096	117
2015年度は2月末現在			



タイプ	特徴	メリット&デメリット
簡易タイプ 約3000～4000円	重りが落下するなどしてブレーカーを落とす補助器具	○信頼性が高い○屋内配線の火災を防止○遮断前の警報機能あり ×家庭内全てで遮断されるため避難用照明などの電源が別途必要
コンセントタイプ 約5000～2万円	内蔵センサーで揺れを感知し当該コンセントの電力供給のみ遮断	○信頼性が高い○コンセントごとに遮断が可能○設置の制約がない ×揺れと同時に遮断×屋内配線の火災に効果がない
分電盤タイプ 約5万～8万円	内蔵センサーが揺れを感知し電力供給を遮断	○設置が容易○屋内配線の火災を防止 ×信頼性に劣る×避難用照明などの電源が別途必要

**本来東京電力が事業者として設置すべきです**

本来、電力会社が、安全対策に責任を持ち、感震ブレーカーなど通電火災防止対応器具の設置を行うべきです。すでに東京ガスは、震度5程度以上の地震が発生したら自動的にガスを遮断するガスメーターを設置しています。

誰しも買わざるを得ない電気を売って利益を上げているのですから…。

**戦争法廃止…2000万署名にご協力を**

戦争させない・9条壊すな！総がかり実行委員会は、「私たちはあきらめない」…戦争法廃止に向け来年の憲法記念日までに2000万署名を呼びかけています。請願事項は、①戦争法である「平和安全保障関連法」をすみやかに廃止してください②立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守り、いかしてください…の二つです。

署名用紙は、総がかり実行委員会のホームページ (<http://sogakari.com>) からダウンロードできます。また横山幸次区議事務所にも置いてありますのでお問い合わせ下さい。

また署名用紙の投函ポストを横山事務所に設置しました。

みなさんのご協力をお願いします。

**区が緊急園(定員50)をセントラルビルへ設置…それでも足りません…区の責務の発揮を求めます**

区議会予算委員会で荒川区役所近くの明治通り沿いセントラルビル(1階サイゼリア)に保育園を誘致したと答弁がありました。これから賃貸契約・改修工事などを行い0才～5才、50名定員の保育園(約300㎡)を始めることとなります。これからの準備ですから、開設は夏休み明けごろでしょうか。

また、日暮里地域でグループ型保育室を一カ所開設準備中のようです。こちらは上記の保育園開設より早くなりそうです。